

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

2019年6月6日

第137号

全国災対連

第20回総会 & 5・29 国会行動

全国災対連は5月29日、衆議院第2議員会館内で第20回総会と「被災者切り捨て許すな！国の責任で5・29国会行動」を実施しました。総会ではこの1年間の救援・復興のとりのくみや東日本大震災の現状、被災者支援活動などを交流し、1年の運動方針を決定しました。午後は、内閣府、復興庁、国土交通省、厚労省、経産省等と交渉しました。最後に交流集会で「被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」83,550筆を提出しました。この集会には全国から160人が参加しました。

【第20回総会】

全国災対連は、5月29日10時から衆議院第2議員会館内で第20回総会を開催しました。全国災対連が1999年10月5日に発足してから20年の節目の総会で、近年多発する災害に対して、取り組みの現状や活動を交流しました。総会には、各地の災対連組織、中央団体から44人が参加し11人から発言がありました。



主催者あいさつで、住江憲勇代表世話人(保団連会長)は「東日本大震災から8年2カ月、いまだに5万人が応急仮設で暮している。異常気象のなか次の災害がおこれば、ひとたまりもない。だからこそ生業がなりたつよう根本的に改善すること。政治決戦の年でもある。後半戦も大いに奮闘しよう。」と呼びかけました。

激励あいさつに、日本共産党の高橋千鶴子衆議院議員がかけつけ、「本日、午後から野党共闘で市民連合との政策協定が結ばれる。安倍政権打倒にむけて歴史的な一步を踏み出す日となる。先日、復興特別委員会で福島を被災地を回った。政府は復興がうまくいっていると見せたがるが、見せかけの復興でしか

ない。時間が経過した今こそ力を合わせて声をあげていこう。」と語りました。

黒澤幸一事務局長が運動方針案、経過報告、役員体制案を、松井多恵子世話人が決算報告、予算案を提案しました。経過報告ではこの間、西日本豪雨災害や北海道の胆振東部地震の現地調査や対応について報告。運動方針では、基本の制度政策要求、政府・自治体に向けた共同の運動の強化、相互間の交流や防災・減災の学習強化、新災害対策マニュアルの活用の呼びかけ、「災害対策全国交流集会 2019in ひょうご」を11月24日・25日で開催することを提案しました。討論の後、全ての議案を拍手で承認し総会を終了しました。

討論で出された主な発言は以下のとおりです。

○災対連岡山 伊原 潔さん

岡山の水害に対して、全国から674万円の見舞金をいただき感謝する。昨年9月に退職してから、真備町へ毎日1時間半かけて通っている。町の美しさの裏腹に冷たい行政が続いており、医療費の減免制度が倉敷にはまったくない。被災者に寄り添い餅つきや恵方巻を一緒につくるイベント活動に取り組んできた。政治を変えないと自分たちの暮らしはよくなることを実感した。

○東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議 金野 耕治 事務局長

岩手は、ハード面では最終盤にきている。災害公営住宅も入居は9割方終わっている。三陸鉄道も一本でつながり流通がよくなった。駅が街づくりの中心として賑わいが期待されているが、実際はまだ空き地が広がっている。町は空地の活用について頭を痛めている。医療費減免制度は、今年の12月まで継続している。昨年11月に大槌町で開催した「災害対策全国交流集会 2018in いわて」では、実際に見て聞いて感じるという大切さを、大きな教訓としてつながりがいっそう大事であることを実感した。防災対策を含め犠牲者を出さないことを考えていきたい。

○全商連・中山 眞 常任理事

中小企業の事業活動の継続に資するための『中小企業強靱化法案』が出された。宮城、気仙沼民商の副会長は、グループ補助金の果たした役割は大きいと述べている。被災した中小業者が復興していくための方針をつくる。4分の3が補助で、4分の1が自己資金。熊本地震でも使えることになったが、保険金との相殺が優先される。『中小企業強靱化法案』が災害対策の強化になるのか、事業継続計画（BPC）を作成し防災や減災につなげていく必要がある。

○阪神・淡路大震災救援・復興県民会議 岩田 伸彦 事務局長

兵庫県西宮市の借り上げ住宅の裁判で7人に対して明け渡しと家賃支払いを命じる「不当判決」が出された。入居者は公営住宅法改正前に入居しており、20年などの入居制限のない「借地借家法」が適用されるべきだ。ショックで立ちあがれない人がでてきている。

UR都市機構が建設したマンションを借り上げ被災者に提供をしたもので、やむなく選択した震災復興借り上げ住宅。高齢者と病弱者は厳しい状況におかれている。全国でも同じケースが出てくるのではないかと。できるだけ多くの人に知ってもらいたい。

○阪神・淡路大震災救援・復興県民会議 小川 昭 さん（保険医協会）

災害に強い街づくりをスローガンに20数年間にわたり関わってきた。なぜ県民会議が立ち上げられたのか振り返ると、被災者のくらしの再建をどうするのか、公民館や耐震化リフォームの必要性もわかる。街はきれいになったが、生活は再建されていないのではないかと、くらしの復興を軸にすえ憲法を保障する社会であり、防災の名のもとに改憲にさせてはいけぬ。創造的復興に惑わされず活動を強化したい。

○阪神・淡路大震災救援・復興県民会議 加藤 擁一 さん（保険医協会・医師）

医療・介護が要であるが不十分ではないか。震災で仕事も激減するなか、がんばって復活させるためには、一定期間医療費の免除は必要で、社会保障が一番の防衛策ではないか。孤独死の問題もあり、医療にかかれる体制づくりが大事だ。

○新建築家集団・千代崎 一夫 東京支部代表幹事

全ての被災者支援の救済を視野に、目的の補強をお願いしたい。絵空事ではなく、他の国の支援によって復旧した事例がある。韓国でのとりくみも参考に日本でも防災の観点からやらなければいけないことを突き付けてほしい。コミュニティレベルの助け合いとして、地区防災計画の策定が重要だ。

○全農協労連・砂山 太一 委員長

被災地から見てきたもの。地域の農業をどうしていくのか。企業的農業が入りこんでくる危機感を持っている。農協の役割や農業改革のなかで、地域で農業をやりたくてもできない状況が生まれている。食と農業をもうかるものにしようとしているが、今の農業改革では災害に強い農業をつくっていくことができない。

新潟の中越地震を経験し小千谷地区の中山間地は、プレハブのなかに布団を敷いて暮らしていた。今、災害がおきると企業の儲けにしていくという政府の姿勢がみてとれる。“地域を守ろう”は感銘をうけることばではあるが、もどかしさもある。

昼定例会国会行動で、被災地の現状を訴える

定例の昼休み国会行動が 12 時 15 分から、衆議院第 2 議員会館前で実施されました。国民大運動実行委員会、安保破棄中央実行委、中央社会保障推進協議会主催で、350 人の参加者が「消費税増税は中止しろ」「原発ゼロを実現しよう」「安倍 9 条改憲は許さないぞ」と声をあげました。



主催者あいさつをおこなった中央社会保障推進協議会の住江憲勇代表委員（全国保険医団体連合会会長・全国災対連代表委員）は、「消費税増税を強行すれば、国民生活は破綻する」と指摘。安倍政権が狙う改憲の阻止へ、参院選で改憲勢力に厳しい審判を突き付けようと呼びかけました。

ふくしま復興共同センターの佐々木健洋事務局次長は、原発事故被害者への賠償を切り捨てる東京電力と原発推進の安倍政権を批判し、「参院選で原発に固執する安倍政権に審判をくだそう」と強調。広島県災対連の大平由美子世話人は、昨年夏の「西日本豪雨の被災地では自宅の再建すらままならない被災者がいる。軍事費を削り、被災者生活再建支援制度の拡充を」と訴えました。

政府との要求交渉で追及 被災者の声を聴け！！

内閣府「半壊の実態調査を始めている」



13時から対政府交渉を実施し、内閣府・復興庁・厚労省・国土交通省の4省庁から20人が、ふくしま復興共同センターの独自交渉には、経産省・環境省-規制委員会・文科省・厚労省・復興庁・内閣府・財務省の7府省から20人が対応し、東日本大震災をはじめとする自然災害からの復旧・復興をもとめる要請にもとづき、交渉を行ないました。

政府交渉では、住宅再建の支援金500万円への増額や医療費の全額支援措置の復活など被災者生活再建支援制度の拡充を要求。岡山県倉敷市の参加者は「自分たちで再建しろというのは無理難題。住宅再建の支

援金が増えれば再建の意欲が湧く。再建が進めば町も再生する。このままでは衰退してしまう」と発言。住江憲勇代表世話人があいさつし「今こそ被災者に寄り添った支援制度の抜本的な改善などが求められている。現場の声を真剣に受け止め政策に反映してほしい」と訴えました。

住宅再建の支援金の増額について内閣府の担当者は「財政負担が伴うので簡単なことではない。半壊については全国知事会の要望もあり実態調査に努めている」と答えました。

国の責任で災害復興を

15時からのまとめ集会には、国民民主党の木戸口英司（参議院議員）、日本共産党から田村貴昭（衆議院議員）、紙智子、仁比聡平、武田良介、山添拓、岩淵友（参議院議員）の7人がかけつけました。

この間取り組んできた、「被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」83,550人を、東日本大震災津波救援の復興岩手県民会議の前川慧一さん、宮城災対連の鈴木新代表世話人、ふくしま復興共同セン

ターの斎藤富春代表委員、熊本地震被災者支援共同センターから熊本民医連の西川さん、広島災対連の大平由美子世話人から手渡しました。



続く5名の被災地からの発言では、

○東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議の藤倉 泰治 陸前高田市議

陸前高田市では民泊事業で中学生の体験学習に取り組んでいる。災害公営住宅500戸のうち40戸が収入超過になった。特定公共家賃は、最高15万4千円を7万7千円に下げ、4月から3万3千円～7万7千円に設定した。人口減対策の一環だ。団地では役員のなり手がいない。自治会に参加しない人が多く住

人は将来に不安を持っている。建物に資金を使うことに抵抗する意見もあるが、8月には国営の追悼施設や津波伝承館が完成し学びの場になる。住人には不安を抱える人が多いが伝わりにくい。成果をみんなで共有し弱者にやさしい政治へと転換させていく。

○宮城災害公営住宅（鶴ヶ谷第2公営住宅）松谷 幸男 自治会長

市営住宅の一角に、災害公営住宅がつくられた。既存の町内会があり役員を引き受けた。引越しの影響や環境が変わったことにより、孤独死や持病の悪化がおきている。地元の福祉委員になり市営住宅の町内会長も引き受けた。公営住宅法の問題で困難もあるが、環境の変化や日当たりの問題、家賃の上昇などで引っ越し人がいる。コミュニティーの形成が困難になっている。復興住宅法の新設を求める。

○福島浜通り復興共同センター 菅家 新 事務局長

原発事故をオリンピックで終結しようとしている。独自の調査の結果では、10万人近く戻っていないが、政府の調査は半数以下になっている。地元に戻る人は少なく帰還率は15%ほどだ。避難地区の学校は休校。原発関連でホテルや旅館はあるが、商店なく住宅地の荒廃が進んでいる。地域社会を維持するには無理がある。福島は、自然を満喫できない現状に負の遺産を抱えている。

○熊本地震被災者支援共同センター 重松 淳平 事務局長

熊本地震から3年1カ月が過ぎた。復興は進んでおり公営住宅は3割ほどが完成した。復興格差が明確になってきた。大型公共事業が優先となり、住民の生活が後回しになっている。医療費減免の請願を出したが否決された。以前は、医療費減免でかかった費用は80億円だった。商業施設や空港の拡大、道路の拡張などには資金が投入されている。災害公営住宅の問題では、安心して住み続けられない。4年目から値上がりが決まっている。運動に確信をもってきた。政治の在り方を求めていく。

○災対連岡山 伊原 潔 事務局長

昨年9月8日に支援センター事務所を倉敷に構えた。被災された方に困ったことを聞いても答えてくれないので、日常の会話から把握する。4600戸が被災し、8千人以上が避難生活をしている。仮設団地は266戸しかできていない。仮設ばかり報道されるので、支援はそちらに集中している。みなし仮設は支援が受けられない。支援センターの利用は350人で被災した方の1割から2割程度。倉敷の自治体は、古い体質で被災者が困っている。水道料金の減免が仮設にはなかったことがわかった。被災者の方々を政治的に自立させ、問題を住民自ら解決するため。一緒にイベントに取り組み、一緒に復興していく。支援センターは今後生活相談に移行していく。

全国知事会が要望 住宅半壊も支給対象へ

交渉経過の報告

○東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議 金野 耕治 事務局長

「内閣府は、被災者生活再建支援制度の拡充で、現在は住宅全壊だけが対象とされているが全国知事会は半壊まで拡充することを提言している。要望を受け調査中と回答。災害公営住宅の家賃の軽減問題。大幅に家賃が10数万上がる人たちがいる。入居者の実態を調査しているが、そこまでにとどまっている。

復興庁の後継組織問題では、後継の組織を作る閣議決定はしている。中身については年内12月までに示すとした。総合交付金を指導してほしいと指摘した。国土交通省は、UR委託の20年で追い出し問題について、事業主体（市など）が特定入居の条件をそれぞれが決めていると回答。厚労省は、医療費免除制度は当該の保険者の判断と回答。10分の8国が負担する。制度があっても自治体で否決される現状に対して、被災者の命を守るのは国であることを強調した。

○ふくしま復興共同センター 野木 茂雄 事務局長

リアルタイム線量計を昨年 3 月より順次撤去していく方針だったが、当面存続となった。住民の声と運動で勝ち取った結果である。

まとめとして、黒澤幸一事務局長は、「本日は 160 人が参加。災害が起きた時に減災される、人権が守られるまちづくりを進めていくことができた集会であった。半壊の支援実施を実現していきたい。全国の地道な取り組みがつながりを広げていきたい」と述べました。

行動の最後に、「被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」の紹介議員の取り付けとして、28 人の国会議員に要請に回りました。

以上